

議第34号

令和2年度 高山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度高山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	28,000 件
(2) 年 間 総 処 理 量	12,569,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 量	34,436 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	797,712 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益	3,407,722 千円	
第1項 営業収益	1,656,776 千円	
第2項 営業外収益	1,750,946 千円	
	支 出	
第1款 下水道事業費用	3,392,400 千円	
第1項 営業費用	2,916,117 千円	
第2項 営業外費用	410,701 千円	
第3項 特別損失	65,482 千円	
第4項 予備費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,321,735千円は、当年度分損益勘定留保資金1,306,413千円、当年度分消費税資本的収支調整額15,322千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,142,465千円
第1項 負担金		5,600千円
第2項 分担金		8,100千円
第3項 企業債		373,100千円
第4項 他会計出資金		429,515千円
第5項 国庫補助金		326,150千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,464,200千円
第1項 建設改良費		797,712千円
第2項 企業債償還金		1,666,488千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ、222,091千円及び263,461千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	宮川終末処理場 改造事業 (中央監視設備)	512,000千円	令和2年度	12,000千円
				令和3年度	306,000千円
				令和4年度	194,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管きょ施設費、処理場建設費	373,100千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

173,303千円

(他会計からの補助金)

第10条 管きょ費及び処理場費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は340,048千円である。

令和2年2月25日提出

高山市長 國島芳明

下水道事業会計予算説明書

令和2年度高山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			3,407,722	[内 消費税額 150,460]
	1. 営業収益		1,656,776	[内 消費税額 150,455]
		1. 下水道使用料	1,655,000	下水道料金
		2. 雨水処理負担金	1,706	雨水に対する負担金
		3. その他営業収益	70	下水道使用料以外の営業収益
	2. 営業外収益		1,750,946	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金	100	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入	511,348	長期前受金の収益化
		3. 雑収益	1,189,498	下水道事業負担金等
		4. 国庫補助金	50,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			3,392,400	[内 消費税額 85,138]	
	1. 営業費用		2,916,117	[内 消費税額 85,129]	
		1. 管きよ費	182,390	管きよ、管きよに係る設備の維持管理及び清掃等に要する費用	
		2. 処理場費	789,714	処理施設の維持管理に要する費用	
		3. 総係費	126,252	受益者分担金・負担金の賦課、徴収及び水洗化普及の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	1,789,743	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	28,018	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
	2. 営業外費用			410,701	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	354,301	企業債利息等	
		2. 消費税	50,000		
		3. 雑支出	6,400	水洗化資金融資預託金元金等	
	3. 特別損失			65,482	
		1. その他特別損失	65,482	過年度分賞与等引当金繰入額等	
	4. 予備費			100	[内 消費税額 9]
		1. 予備費		100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,142,465	
	1. 負担金		5,600	
		1. 受益者負担金	5,600	
	2. 分担金		8,100	
		1. 受益者分担金	8,100	
	3. 企業債		373,100	
		1. 企業債	373,100	
	4. 他会計出資金		429,515	
		1. 他会計出資金	429,515	
	5. 国庫補助金		326,150	
		1. 国庫補助金	326,150	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,464,200	[内 消費税額 63,547]
	1. 建設改良費		797,712	[内 消費税額 63,547]
		1. 管きよ施設費	200,381	
		2. 処理場建設費	587,331	
		3. 有形固定資産購入費	10,000	
	2. 企業債償還金		1,666,488	
		1. 企業債償還金	1,666,488	

令和2年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	1,789,743
固定資産除却費	28,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,292
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	11,618
長期前受金戻入	△ 511,348
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	354,301
未収金の増減額 (△は増加)	922
未払金の増減額 (△は減少)	111,122
小計	1,789,568
利息及び配当金の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 354,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,367

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 734, 165
国庫補助金等による収入	308, 955
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 425, 210</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	373, 100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 666, 488
他会計からの出資による収入	429, 515
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 863, 873</u>
資金増減額	146, 284
資金期首残高	398, 578
資金期末残高	<u><u>544, 862</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0人	(1)人 22	千円 1,574	千円 91,973	千円 48,821	千円 142,368	千円 30,935	千円 173,303	
前 年 度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	(1) 22	1,574	91,973	48,821	142,368	30,935	173,303	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 3,960	千円 588	千円 1,773	千円 3,198	千円 599	千円 21,837	千円 15,307	千円 1,547	千円 12
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	3,960	588	1,773	3,198	599	21,837	15,307	1,547	12

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 21	千円 0	千円 90,097	千円 48,310	千円 138,407	千円 30,285	千円 168,692	
前 年 度	0	(-) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	(-) 21	0	90,097	48,310	138,407	30,285	168,692	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 3,960	千円 588	千円 1,749	千円 3,198	千円 599	千円 21,350	千円 15,307	千円 1,547	千円 12
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	3,960	588	1,749	3,198	599	21,350	15,307	1,547	12

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0人	(1)人 1	千円 1,574	千円 1,876	千円 511	千円 3,961	千円 650	千円 4,611	
前 年 度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	(1) 1	1,574	1,876	511	3,961	650	4,611	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当							
	本 年 度	千円 24	千円 487	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	0	0							
	比 較	24	487							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 91,973	1. 給与改定に伴う増減分	千円 24	千円 24	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.08% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	491	491	
		3. その他の増減分	91,458	職員異動給料差等 89,582 会計年度任用職員採用 1,876	
手 当	48,821	1. 制度改正に伴う増減分	893	住居手当 △ 15 勤勉手当 397 会計年度任用職員の増分 通勤手当 24 期末手当 487	
		2. その他の増減分	47,928	扶養手当 3,960 住居手当 603 通勤手当 1,749 時間外勤務手当 3,198 管理職手当 599 期末手当 21,350 勤勉手当 14,910 寒冷地手当 1,547 管理職員特別勤務手当 12	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	356,438	
	平均給与月額 (円)	383,796	
	平均年齢 (歳)	43.93	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	-	
	平均給与月額 (円)	-	
	平均年齢 (歳)	-	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	3(－)	14.3(－)	
	4級	16(－)	76.1(－)	
	3級	0(－)	0.0(－)	
	2級	0(－)	0.0(－)	
	1級	1(－)	4.8(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	
平成31年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	0(－)	0.0(－)	
	5級	0(－)	0.0(－)	
	4級	0(－)	0.0(－)	
	3級	0(－)	0.0(－)	
	2級	0(－)	0.0(－)	
	1級	0(－)	0.0(－)	
	計	0(－)	0.0(－)	

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	21		
	昇給に係る職員数(B)(人)	18		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	12	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	85.7			
前年度	職員数(A)(人)	0		
	昇給に係る職員数(B)(人)	0		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	0	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	0	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	0	
比率(B) / (A) (%)	0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					平成30年度末までの支払義務発生額	平成31年度末までの支払義務発生(見込)額	令和2年度支払義務発生予定額	令和2年度末までの支払義務発生予定額	令和3年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県支出金	企業債	当年度損益勘定留保資金							その他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	宮川終末処理場改造事業 (沈砂池設備)	31	83,000	41,500	37,000			83,000				% 13.8	
			2	415,000	207,500	186,000	21,500			415,000	415,000		68.8	
			3	105,000	52,500	47,000	5,500					105,000	17.4	
			計	603,000	301,500	270,000	27,000	4,500			415,000	415,000	105,000	100.0
		宮川終末処理場改造事業 (中央監視設備)	2	12,000	6,000	5,400	600			12,000	12,000		% 2.3	
			3	306,000	153,000	137,000	16,000					306,000	59.8	
			4	194,000	97,000	87,000	10,000					194,000	37.9	
			計	512,000	256,000	229,400	26,600			12,000	12,000	500,000	100.0	

令和2年度高山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和3年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		1,526,175		
ロ 建物	7,920,021			
減価償却累計額	<u>△ 4,479,288</u>	3,440,733		
ハ 構築物	73,592,340			
減価償却累計額	<u>△ 32,224,946</u>	41,367,394		
ニ 機械及び装置	17,828,376			
減価償却累計額	<u>△ 14,878,709</u>	2,949,667		
ホ 車両運搬具	1,657			
減価償却累計額	<u>△ 1,574</u>	83		
ヘ 工具、器具及び備品	85,643			
減価償却累計額	<u>△ 61,083</u>	24,560		
ト 建設仮勘定		557,738		
有形固定資産合計			<u>49,866,350</u>	
固定資産合計				49,866,350
2. 流動資産				
（1）現金・預金			544,862	
（2）未収金		221,169		
貸倒引当金		<u>△ 5,292</u>	215,877	
（3）貯蔵品			177	
（4）その他流動資産			2,000	
流動資産合計				<u>762,916</u>
資産合計				<u><u>50,629,266</u></u>

	負	債	の	部	
	千円			千円	千円
3. 固定負債				千円	
(1) 企業債				15,964,517	
固定負債合計				<u>15,964,517</u>	15,964,517
4. 流動負債					
(1) 企業債				1,643,125	
(2) 未払金				374,583	
(3) 引当金					
イ 賞与等引当金				11,618	
(4) その他流動負債				2,000	
流動負債合計				<u>2,031,326</u>	2,031,326
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金				32,192,994	
長期前受金収益化累計額				△ 16,885,824	
繰延収益合計				<u>15,307,170</u>	15,307,170
負債合計					<u>33,303,013</u>
		資	本	の	部
6. 資本金					
(1) 資本金				17,326,253	
資本金合計				<u>17,326,253</u>	17,326,253
7. 剰余金					
(1) 利益剰余金					
イ 当年度未処分利益剰余金				<u>0</u>	
利益剰余金合計				<u>0</u>	
剰余金合計					<u>0</u>
資本合計					<u>17,326,253</u>
負債資本合計					<u>50,629,266</u>

令和2年度高山市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,526,175		
ロ 建物	7,920,021			
減価償却累計額	<u>△ 4,332,594</u>	3,587,427		
ハ 構築物	73,450,946			
減価償却累計額	<u>△ 30,917,195</u>	42,533,751		
ニ 機械及び装置	17,887,198			
減価償却累計額	<u>△ 14,689,394</u>	3,197,804		
ホ 車両運搬具	1,657			
減価償却累計額	<u>△ 1,574</u>	83		
ヘ 工具、器具及び備品	77,098			
減価償却累計額	<u>△ 60,720</u>	16,378		
ト 建設仮勘定		88,328		
有形固定資産合計		<u>50,949,946</u>		
固定資産合計			<u>50,949,946</u>	
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			398,578	
(2) 未収金			222,091	
(3) 貯蔵品			177	
(4) その他流動資産			2,000	
流動資産合計			<u>622,846</u>	
資産合計			<u><u>51,572,792</u></u>	

	負債	の	部	
	千円		千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			17,234,442	
固定負債合計			<u>17,234,442</u>	17,234,442
4. 流動負債				
(1) 企業債			1,666,488	
(2) 未払金			263,461	
(3) その他流動負債			2,000	
流動負債合計			<u>2,000</u>	1,931,949
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			31,931,936	
長期前受金収益化累計額			△ 16,422,373	
繰延収益合計			<u>△ 16,422,373</u>	15,509,563
負債合計				<u>34,675,954</u>
6. 資本金		資	本	の
(1) 資本金				部
資本金合計			<u>16,896,838</u>	16,896,838
7. 剰余金				
剰余金合計				<u>0</u>
資本合計				<u>16,896,838</u>
負債資本合計				<u><u>51,572,792</u></u>

注記

令和2年度から、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は11,691,178千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
公共下水道事業	市街地から排出される下水を排除し処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺地区から排出される下水を排除し処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
簡易排水事業	中山間地域における汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模な集合排水処理施設により汚水を処理する業務
個別排水処理事業	住宅等における汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水事業	合計
営業収益	1,172,685	215,000	112,727	1,364	2,636	1,909	1,506,321
営業費用	1,420,339	784,852	595,416	9,245	14,847	6,289	2,830,988
営業損益	△ 247,654	△ 569,852	△ 482,689	△ 7,881	△ 12,211	△ 4,380	△ 1,324,667
経常損益	0	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	25,072,665	15,165,560	10,014,009	136,794	195,885	44,353	50,629,266
セグメント負債	14,226,851	11,496,619	7,243,247	108,464	188,847	38,985	33,303,013
その他の項目							
他会計繰入金	453,575	666,700	458,734	5,713	21,660	5,061	1,611,443
減価償却費	959,990	487,667	328,927	5,280	6,306	1,573	1,789,743
特別損失	55,081	3,385	7,016	0	0	0	65,482
有形固定資産の増加額	547,901	128,987	57,277	0	0	0	734,165

令和2年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	3,407,722	0	3,407,722			[内 消費税額 150,460]
1. 営業収益	1,656,776	0	1,656,776			[内 消費税額 150,455]
1. 下水道使用料	1,655,000	0	1,655,000	1. 下水道使用料	1,655,000	
2. 雨水処理負担金	1,706	0	1,706	1. 雨水処理負担金	1,706	
3. その他営業収益	70	0	70	1. 手数料	70	指定工事店手数料 70
2. 営業外収益	1,750,946	0	1,750,946			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	100	0	100	1. 預金利息	100	
2. 長期前受金戻入	511,348	0	511,348	1. 長期前受金戻入	511,348	
3. 雑収益	1,189,498	0	1,189,498	1. その他雑収益	1,189,498	下水道事業負担金等 1,189,498
4. 国庫補助金	50,000	0	50,000	1. 国庫補助金	50,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	3,392,400	0	3,392,400			[内 消費税額 85,138]
1. 営業費用	2,916,117	0	2,916,117			[内 消費税額 85,129]
1. 管きよ費	182,390	0	182,390	1. 給料	21,431	企業職 5人
				2. 手当	9,659	扶養手当 1,212 通勤手当 489 時間外勤務手当 761 期末手当 3,415 勤勉手当 2,369 寒冷地手当 393 児童手当 1,020
				3. 賞与等引当金繰入額	3,476	
				5. 法定福利費	6,484	共済組合負担金 6,484
				7. 退職給付費	3,215	職員退職手当基金積立負担金 3,215
				11. 備用品費	40	消耗品費 40
				12. 燃料費	510	自動車用燃料費 510
				14. 光熱水費	19,520	電気使用料 19,500 上下水道使用料 20
				16. 通信運搬費	5,440	電話料 5,440
				18. 委託料	88,080	管きよ清掃等委託料 75,580 処理施設維持管理等委託料 12,500
				20. 賃借料	428	土地借上料 78 自動車借上料 350
				21. 修繕費	23,000	管きよ等修繕費 23,000
				29. 材料費	800	工事材料費 800
				34. 保険料	307	保険料 268 火災保険料 6 自動車損害保険料 33

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
						区 分	金 額		
						28. 藥品費	18,000	医薬材料費	18,000
						29. 材料費	100	工用材料費	100
						33. 負担金	6	危険物安全協会負担金	6
						34. 保険料	1,825	下水道賠償責任保険料	243
								火災保険料	1,404
								自動車損害保険料	178
						37. 雑費	135	公租公課費	135
	3. 総係費		126,252	0	126,252	1. 給料	20,440	企業職	4人
								企業職（会計年度任用職員）	1人
						2. 手当	8,287	扶養手当	978
								通勤手当	288
								時間外勤務手当	609
								管理職手当	599
								管理職員特別勤務手当	12
								期末手当	3,279
								勤勉手当	2,256
								寒冷地手当	266
						3. 賞与等引当金繰入額	3,255		
						4. 報酬	1,574	会計年度任用職員報酬	1人
						5. 法定福利費	6,704	共済組合負担金	6,054
								社会保険料等	650
						6. 旅費	54	普通旅費	30
								費用弁償	24
						7. 退職給付費	2,861	職員退職手当基金積立負担金	2,861
						8. 報償費	490	報償金	20
								賞賜金	70
								納期前納付報奨金	400
						11. 備用品費	110	消耗品費	110
						15. 印刷製本費	1,510		
						16. 通信運搬費	110	郵便料	110
						18. 委託料	68,920	計画策定業務委託料	55,000
								電算等委託料	13,920

					19. 手数料	10	口座振替手数料	10
					20. 賃借料	100	機械器具等借上料	100
					21. 修繕費	50	器具修繕費	50
					30. 補償金	400		
					33. 負担金	6,085	日本下水道協会負担金	884
							都市計画協会負担金	101
							管理事務費負担金	5,100
					35. 貸倒引当金繰入額	5,292		
	4. 減価償却費	1,789,743	0	1,789,743	1. 有形固定資産減価償却費	1,789,743	建物	146,694
							構築物	1,310,244
							機械及び装置	332,442
							工具、器具及び備品	363
	5. 資産減耗費	28,018	0	28,018	1. 固定資産除却費	28,018	構築物	8,159
							機械及び装置	19,859
	2. 営業外費用	410,701	0	410,701				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	354,301	0	354,301	1. 企業債利息	350,301		
					2. 借入金利息	4,000		
	2. 消費税	50,000	0	50,000	1. 消費税	50,000		
	3. 雑支出	6,400	0	6,400	2. その他雑支出	6,400		
	3. 特別損失	65,482	0	65,482				
	1. その他特別損失	65,482	0	65,482	1. その他特別損失	65,482	過年度分賞与等引当金繰入額	11,482
							過年度分消費税額	54,000
	4. 予備費	100	0	100			[内 消費税額 9]	
	1. 予備費	100	0	100	1. 予備費	100		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	1,142,465	0	1,142,465			
1. 負担金	5,600	0	5,600			
2. 受益者負担金	5,600	0	5,600	1. 受益者負担金	5,600	
2. 分担金	8,100	0	8,100			
1. 受益者分担金	8,100	0	8,100	1. 受益者分担金	8,100	
3. 企業債	373,100	0	373,100			
1. 企業債	373,100	0	373,100	1. 企業債	373,100	下水道事業債 373,100
4. 他会計出資金	429,515	0	429,515			
1. 他会計出資金	429,515	0	429,515	1. 他会計出資金	429,515	下水道事業出資金 429,515
5. 国庫補助金	326,150	0	326,150			
1. 国庫補助金	326,150	0	326,150	1. 国庫補助金	326,150	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	2,464,200	0	2,464,200			[内 消費税額 63,547]
1. 建設改良費	797,712	0	797,712			[内 消費税額 63,547]
1. 管きよ施設費	200,381	0	200,381	1. 給料	4,370	企業職 1人
				2. 手当	2,787	扶養手当 240 住居手当 270 通勤手当 24 時間外勤務手当 153 期末手当 1,045 勤勉手当 726 寒冷地手当 89 児童手当 240
				5. 法定福利費	1,470	共済組合負担金 1,470
				6. 旅費	40	普通旅費 40
				7. 退職給付費	656	職員退職手当基金積立負担金 656
				11. 備用品費	450	消耗品費 450
				12. 燃料費	150	自動車用燃料費 150
				18. 委託料	50,500	設計等委託料 50,500
				19. 手数料	50	検査手数料 50
				20. 賃借料	200	自動車借上料 190 会場借上料 10
				21. 修繕費	80	器具修繕費 20 自動車修繕費 60
				25. 工事請負費	129,800	管きよ整備工事費
				26. 路面復旧費	7,000	道路舗装工事費
				29. 材料費	1,700	工事材料費 1,700
				30. 補償金	1,000	
				31. 研修費	110	
				34. 保険料	18	自動車損害保険料 18

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2. 処理場建設費	587,331	0	587,331	1. 給料	15,441	企業職 4人
						2. 手当	8,656	扶養手当 594 住居手当 318 通勤手当 254 時間外勤務手当 609 期末手当 3,668 勤勉手当 2,587 寒冷地手当 266 児童手当 360
						5. 法定福利費	5,236	共済組合負担金 5,236
						6. 旅費	830	普通旅費 830
						7. 退職給付費	2,317	職員退職手当基金積立負担金 2,317
						12. 燃料費	100	自動車用燃料費 100
						18. 委託料	20,000	設計等委託料 20,000
						20. 賃借料	200	自動車借上料 200
						21. 修繕費	10	自動車修繕費 10
						25. 工事請負費	534,500	処理場改造工事費
						34. 保険料	41	自動車損害保険料 41
		3. 有形固定資産購入費	10,000	0	10,000	4. 機械及び装置購入費	7,000	電気設備購入費 7,000
						6. 工具、器具及び備品購入費	3,000	器具購入費 3,000
		2. 企業債償還金	1,666,488	0	1,666,488			
		1. 企業債償還金	1,666,488	0	1,666,488	1. 元金償還金	1,666,488	